



平成18年3月期

決算短信 (非連結)

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3390 本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.u-s-systems.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 浩行
 問合せ責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 大菅 伸弘 TEL (03) 3568-1305
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社ベンチャー・リンク(コード番号:9609) 親会社等における当社の議決権所有率 18.3%

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期	3,508,033	(△10.3)	273,283	(79.7)	227,939	(61.5)
17年3月期	3,909,927	(1.7)	152,108	(118.6)	141,157	(111.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	117,158	(58.1)	6,592	65	6,503	72	8.4	9.7	6.5			
17年3月期	74,103	(561.9)	6,461	78	—	—	9.4	8.2	3.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一千円 17年3月期 一千円
 ②期中平均株式数 18年3月期 17,771株 17年3月期 11,468株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	千円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17年3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
18年3月期	2,534,909	1,649,949	65.1	84,275	70
17年3月期	2,180,767	1,126,041	51.6	73,224	19

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,578株 17年3月期 15,378株
 ②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期	190,835	△515,363	294,997	892,602
17年3月期	168,363	△191,981	806,994	922,133

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	1,670,159	31,264	11,953	0	00	—	0	00	
通期	4,126,049	260,269	141,045	—	—	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,401円41銭

※ 平成18年3月31日を分割基準日、平成18年4月1日を効力発生日として1:3の割合で株式分割しており、1株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、分割後の58,734株をもって算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみで構成されております。

また、当社の関係会社としては、株式会社ベンチャー・リンクが「その他の関係会社」となっております。

当社は、ソリューションシステムアウトソーシングの提供企業であり、主に中～大規模のチェーン店舗を運営する企業に対してITシステムのすべてをカバーリングしたサービスを提供しています。そのソリューションシステムを提供するにあたっては、当社が独自に構築した情報システムの基盤であるユニバーサルプラットフォーム[*1]がベースとなっております。このプラットフォームは、当社の全てのお客様に共有され、当社では、そのプラットフォーム上に、業種別・お客様別のソリューションシステムを構築しております。これにより、お客様は情報システムを自社所有することに比べ、維持・運用に係るコストを抑え、高品位な運用環境の下、ソリューションシステムをオンデマンド[*2]で利用することができます。

[*1]ユニバーサルプラットフォーム

当社が独自に構築した情報システムの基盤のことであり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持っているシステムプラットフォームのこと。

[*2]オンデマンド

お客様のニーズに合わせて様々なサービスを必要な時に必要なだけ継続的に提供すること。

当社は、現在、このプラットフォーム上で、①アプリケーションサービスプロバイダー事業、②eコマース事業（注）の二つのサービスを提供しております。

（注）従来「コストダウンサービス事業」という呼称で事業セグメント表記をしていましたが、平成18年1月に実施した組織改変に伴い現呼称に変更いたしました。

① アプリケーションサービスプロバイダ事業（以下「ASP事業」と言います。）

企業トップの経営判断支援から現場での業務支援までの企業活動の全領域に対する課題解決のためのソリューションシステムを構築し、ASP形式でサービス提供しております。

具体的な例としては、外食業種向けのソリューションシステムとして、チェーンマネジメント、店舗マネジメントに必要な情報（売上・仕入・勤怠・販促・収益管理など）を、POS端末やパソコンなどからネットワークを経由して、当社のプラットフォーム上にあるデータベースに集積し、経営指標として活用できる形に分析・加工し、店舗、経営者、チェーン本部、およびスーパーバイザーといった店舗経営に主体的に関与する方々に提供し、さらには販促活動をも支援しております。また、食品流通業者や商社からの食材等の仕入に係る物流システムの最適化をシステム面でサポートすべく、サプライチェーンマネジメントシステム（SCMS）も提供しております。

当社では、このようなソリューションサービスの提供業種を順次拡大していくとともに、今後は外部企業との戦略的な提携も積極的に行い、更なる成長への基盤作りを行っていく方針であります。

② eコマース事業

ユニバーサルプラットフォームを通じてお客様の店舗向けに備品・消耗品を購買代理にて提供するeコマース[*3]事業であります。

「購買代理」というコンセプトによる電子商取引を基本としており、当社のサービスを利用する全てのお客様の購買ニーズをユニバーサルプラットフォームを通じて統合することにより、高い購買力と効率的な購買代理システムを実現しております。

取扱商品は、チェーン店舗独自の商品や一般企業が大量に消費する紙・文具類などの商品まで幅広く取り扱っております。

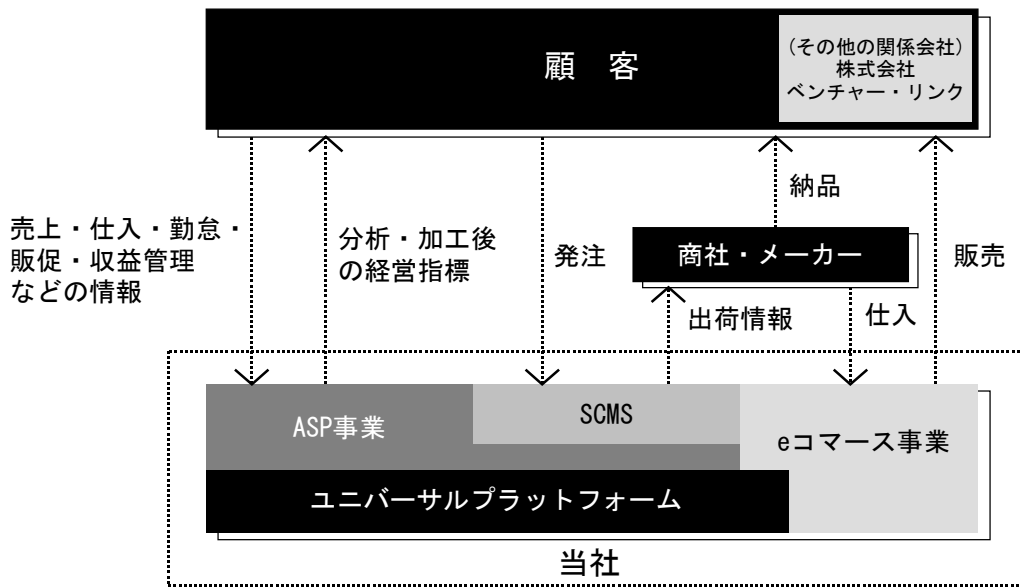
[*3]eコマース

インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行なう取引形態。電子商取引は大きく3つに分けられ、企業同士の取引を「B to B」（Business to Business）、企業・消費者間の取引を「B to C」（Business to Consumer）、消費者同士の取引を「C to C」（Consumer to Consumer）と呼ぶ。

なお、当社の「その他の関係会社」である株式会社ベンチャー・リンクは、事業・商品・技術に関する情報収集・提供業務を行っており、当社は、同社に対しeコマース事業における商品販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の企業経営におけるITシステムにおいて、お客様の優先事項を把握し、それに必要なソリューションを、必要な時に、必要なだけご利用いただけるソリューションシステムオンデマンドを実現しております。この事業コンセプトは、お客様にとっての理想のITシステムの追求から生まれております。私たちは、お客様ならではの経営哲学が反映されたシステムを作りこみ、お客様と共に成功を共有することを経営目標としております。当社では、この経営目標を実現するために、次の諸点を経営基本方針として掲げております。

1. 徹底した顧客ソリューションモデルを追求する。
2. 顧客の優先事項はどう変化しているか、顧客ニーズの論理は何を語っているかを常に追求する。
3. 事業基盤となるシステムプラットフォームの設計、構築、維持運用において常に最高品質を追求する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、長期的成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資や財務体質の強化（経営基盤の強化）のための内部留保及び株主の皆様への還元としての配当とのバランスを考慮した配当施策を実施していく方針です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げによる投資家層の拡大や株式の流動性の向上は、当社の適正株価の形成及び資本施策に重要であるばかりでなく、わが国の株式市場の活性化において有効な手段として認識しております。このような観点から、平成18年2月9日開催の取締役会において、平成18年4月1日付で1対3の株式分割を決議し、実施致しました。今後におきましても、株式市場の相場水準や当社株価の推移を勘案しながら、株式分割等の施策を検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつとして掲げる株主価値の向上のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標としては、売上高営業利益率を重視しており、今後は、ASP事業を牽引役として売上高営業利益率の向上を目指して参ります。なお、平成18年3月期の売上高営業利益率は7.8%（平成17年3月期は3.8%）であり、前期との比較で大きく向上致しました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、チェーン本部へのソリューションシステム提供に強みを発揮して参りましたが、今後は、提供するソリューションシステムを店舗内ソリューション、そのガバナンスのための本部・本社ソリューションのみならず、お客様が事業活動を営む上で必要な基幹システムを含むあらゆる分野に拡大し、従来のASP事業とソリューションシステムアウトソーシング事業とを融合させたSSSP[*4]への進化を目指して参ります。その実現のためには、当社のユニバーサルプラットフォームの質的、量的拡大、さらにはお客様の優先事項を的確に把握しソリューションシステムを構築するための優秀な人材の確保が必要不可欠であると認識しております。

また、商品力強化の面では、既存サービスのブラッシュアップを継続するとともに、競合先との差別化に一層努めていくことが重要課題であると認識しております。

[*4]SSSP

Solution System Service Provider の略。

当社独自の呼称であり、お客様毎のニーズに応じたソリューションシステムを構築し、ASP形式でサービス提供することを指す。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、今後事業を拡大していくためには業種別、顧客別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。個別の課題は以下のとおりであります。

① 商品力強化の面では、現在のところ品質・価格両面から十分な競争力を有していると考えておりますが、既存のサービスのブラッシュアップを行うとともに、ソリューション提供企業としての提案力向上、コンサルティング力の向上によって、類似企業との差別化をいっそう図る必要があります。

② 市場戦略の面においては、既存顧客の確保、新規顧客の開拓の両面において課題があり、それぞれに対する施策は以下ようになります。

	既存顧客	新規顧客
既存サービス	プログラムのブラッシュアップにより、より高い顧客満足を獲得し、同時に安定的ランニング収入を確保。	既存の導入実績を元に、低コストで新規顧客に高品質サービスを提供。
新規サービス	既存のプラットフォームと親和性の高いサービスを提案。より強固なソリューションを提供。	新規顧客開拓のための研究開発。

また、新しいチェーン本部を顧客として開拓するため、新規サービスの構築と新しい販売チャネルを確保する必要があります。

③ 組織戦略の面においては、戦略組織の強化、人材の確保と成長、開発体制の強化、外注政策、ソリューション提案力の強化、の5つの課題があります。

1) 戦略組織の強化

企業理念、経営戦略を組織に浸透させ、ソリューション提案企業としての組織を強化する。
プロジェクトマネージャー中心に、提案力の強化を図る。

2) 人材の確保と成長

顧客の優先事項を見抜く目を持った人材の採用と育成を行い、社内の充実を図ると同時に、開発を中心に社外に強固なアライアンスを確保する。

3) 開発体制の強化

プロジェクトマネージャーの育成を行い、社内でのプロジェクトの管理能力を強化する。
技術的な問題に関しては、国内技術のみでなく欧米などの先進技術も取り込み、技術レベルの向上を図ると共に、オプショアに企業理念を共有できるアライアンス先となる企業の育成を行い、ローコスト・ハイレベルの開発体制の構築を行う。

品質管理においては、品質維持のために社内での品質管理体制の強化を行う。

4) 外注政策

十分な開発力確保のため、プログラムの外部アライアンスを開拓する。
コスト削減のために、中国などアジアを中心とする、海外へのプログラム外注政策を採る。
カントリーリスクの回避のために、当該国の法律面、人的側面からの安全体制を確立する必要がある。

5) ソリューション提案力の強化

顧客の優先事項を把握し、それを解決し、ソリューションを提案する能力をより高めるため、ノウハウの蓄積と共有を行い、また各種学習により、ITソリューションに関する見識を強化する。さらにそれらのエキスパートの採用により、社内ノウハウの強化の必要がある。

④ 戦略面におきましては、上記3つの視点からの資金要請を十分に満たすべく、中長期的な視野から、今後発生する資金ニーズに対して迅速に手を打てる状況を確保する必要があります。

⑤ 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また、当社ではサービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）およびBS7799の認証を取得しておりますが、この運用徹底を継続して行って参ります。

(7) 親会社等との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ベンチャー・リンク	その他の関係会社	18.3 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

- (注) 1 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。
2 株式会社ベンチャー・リンクは、有価証券報告書の提出会社であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

A. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、平成8年7月に、ホームページの作成支援などインターネットによる情報提供、フランチャイズ支援等を目的として、株式会社ベンチャー・リンクの100%子会社として設立されました。

平成11年からは、ASPサービスである『LinkCafe』[*5]の開発を開始し、チェーン店舗業務のシステム化を行うことにより、ベンチャー・リンクグループのASP事業部門的な役割としてその地位を確立してまいりました。

さらに、平成15年5月には、事業間のシナジー効果を目的に、eコマース事業（店舗・企業向け購買代理事業）を株式会社ベンチャー・リンクより譲り受けました。

営業活動においては、従来は株式会社ベンチャー・リンクが手がけたチェーン本部との既存取引を安定収益の基盤としておりました。しかしながら、当社が構築したソリューションシステムが外食業界のみならず多店舗展開を行っている他業界（中古品販売業、アミューズメント施設業等）に対しても十分にそのシステム導入のメリットを提供できると判断し、平成16年9月に当社において営業部を設置して以降は、既存顧客との取引強化及び新規顧客の開拓を全て自社にて行っております。

平成17年1月には、株式移動により当社は株式会社ベンチャー・リンクの子会社から持分法適用会社となりました。また、同年2月に商号変更（株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズからユニバーサルソリューションシステムズ株式会社へ）を行い、同年3月に株式会社ベンチャー・リンクからの本社の転貸取引を解消すべく、本社を東京都中央区（株式会社ベンチャー・リンクと同一社屋）から東京都港区へ移転しました。

なお、平成18年3月31日現在、ベンチャー・リンクグループからの出向者の受入れは行っておりません。

(役員兼任状況)

役員	氏名	親会社等又はグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	松本康男	(株)ベンチャー・リンク 常務執行役	経営に対する総合的な助言を得るため

(注) 当社の取締役6名、監査役3名のうちベンチャー・リンクグループとの兼任役員は当該1名のみであります。

[*5]LinkCafe

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にチェーン本部の運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお、平成17年6月より「Cybele（キュベレ）」に名称を変更している。

B. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、ベンチャー・リンクグループとの取引は今後も継続いたしますが、通常取引条件に基づいた取引であり、同グループから事業運営上の制約等は受けておりません。また、同グループに属することによる事業上の制約、リスク、同グループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等は無いものと認識しております。

C. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

前述のとおり、当該影響等は無いものと認識しております。

D. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

ベンチャー・リンクグループとは事業の棲分けがなされており、また役員兼任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、同グループからの一定の独立性が確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

以下に、ベンチャー・リンクグループの中核企業であり当社の資本上位会社（当社が同社の持分法適用会社）である株式会社ベンチャー・リンクと当社との取引関係を示します。

（平成18年3月期）

（平成18年3月31日現在）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱ベンチャー・リンク	東京都台東区	13,222,124	事業・商品・技術に関する情報収集、提供業務	(被所有) 直接18.1 間接0.2	兼任 1人	商品販売	営業取引	商品販売業務受託	234,154	売掛金	48,847
									被債務保証	29,349		
								営業取引以外の取引	固定資産賃貸料	65,617	—	—
								固定資産売却	2,620	—	—	
									17,442	—	—	

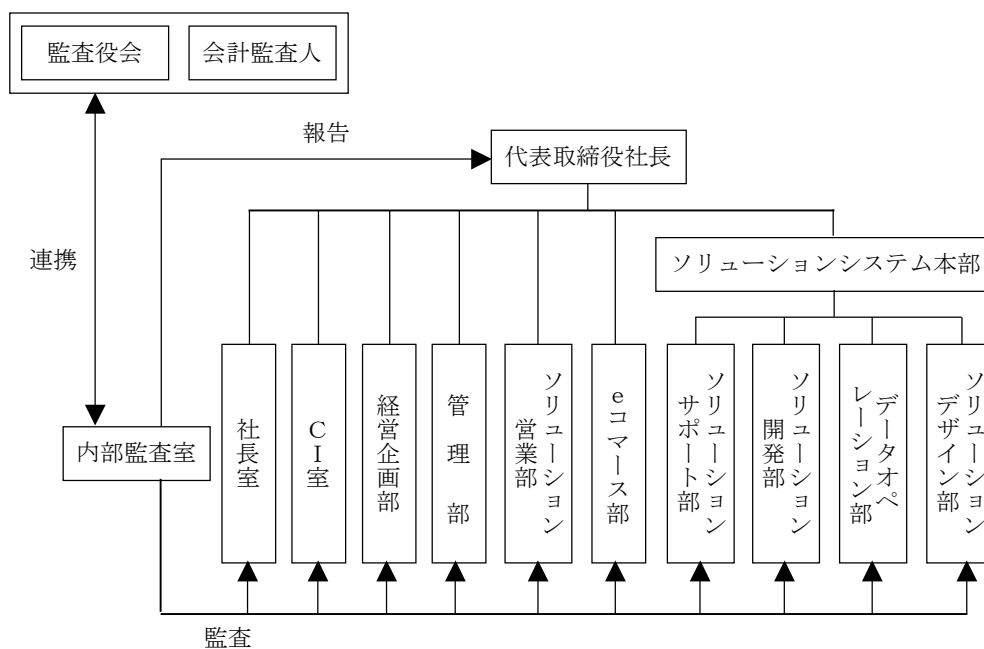
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 当該被債務保証は、当社のリース会社に対するリース債務に係るものであり、保証料は支払っておりません。なお、平成15年11月に株式会社ベンチャー・リンクが当社株式を譲渡し、同社が直接保有する議決権株式比率は過半数を下回ったため、平成15年12月以降の新規リース契約については、被債務保証は発生していません。
- 3 営業取引以外の取引における固定資産賃貸取引は平成17年9月28日をもって解消しております。
- 4 価格等は、一般取引条件によっております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもと、計画的に業務監査、及び臨時的監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

また、当社の管理組織図は以下のとおりです。



(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当事業年度の経営成績

当期の日本経済は、期初には鈍化が見られた米国・中国向け輸出も夏以降持ち直し、原油・原材料価格の高騰などはあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・個人消費の改善により、緩やかながら長期安定的な景気回復基調にありました。

IT業界におきましては、国内のパソコン市場において、リプレース需要を中心に販売台数は成長を続ける一方、価格競争が激化し販売金額ではマイナス成長となりました。また、企業のIT化が一巡化したことを受け、大手IT企業の成長速度は鈍化しております。

情報インフラは、ブロードバンド接続環境が標準となり、無線接続環境も整備が進んでおります。

このような環境下、当社は基幹事業でありますASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業において、新規業界向けサービスの拡充に注力すると共に、eコマース事業の収益向上に取り組んでまいりました。

特にASP事業におきましては、外部企業とのアライアンスを積極的に行い、平成18年1月11日付で日本アイ・ビー・エム株式会社と介護業界ならびに中堅企業向け販売活動等にかかる業務提携を、平成18年3月29日付でリンク・ジェノミクス株式会社とセキュリティシステム事業における業務提携および資本提携（払込金額249,600千円、出資後の当社持株比率4.39%）を締結するなど更なる成長への基盤作りも行っておりまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,508,033千円（前期比10.28%減）、経常利益227,939千円（同61.48%増）、当期純利益は、117,158千円（同58.10%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、全体として着実に成長を続け、売上高は1,518,073千円（同14.88%増）となりました。『Cybele（キュベレ）』[*1]サービスの原価は安定的に推移致しました。

eコマース事業は、顧客層は拡大しているものの、前期に大口顧客が大規模に行なったキャンペーン商品の売上が今期には発生しなかったこと、既存顧客の新規開店店舗数が当社の計画に比べて少なかったこと等の影響により、売上高は1,989,959千円（同23.12%減）となりましたが、原価低減に努めた結果、売上総利益は127,883千円（同3.46%減）となりました。

なお、当社株式は平成17年10月31日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

[*1] Cybele（キュベレ）

当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお従来「LinkCafe」の名称でサービスの提供をしていたが、平成17年6月より現名称に変更している。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ25,329千円増加し、1,677,361千円となりました。その主な要因は、現預金の減少29,530千円、売掛金の増加67,492千円、貸倒引当金の増加23,206千円、繰延税金資産の増加9,138千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ329,357千円増加し、849,264千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加249,559千円、ソフトウェアの償却による減少98,196千円、ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少41,548千円、投資有価証券の取得による増加249,600千円、営業権の償却による減少24,000千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ101,889千円減少し、648,278千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少59,628千円、未払金の減少67,869千円、未払法人税等の増加20,526千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ67,876千円減少し、236,681千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少53,944千円、制度廃止による役員退職慰労引当金の減少7,720千円であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度末と比べ523,908千円増加し、1,649,949千円となりました。その主な要因は、増資による資本金および資本準備金の増加406,750千円、利益計上による利益剰余金の増加117,158千円であります。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により190,835千円獲得、投資活動により515,363千円使用、財務活動により294,997千円獲得し、その結果使用した資金は29,530千円となり、期末残高は892,602千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、190,835千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上212,369千円、減価償却費の計上131,769千円、貸倒引当金の増加23,206千円、売上債権の増加67,492千円、仕入債務の減少59,628千円、および法人税等の支払額71,765千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、515,363千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出209,070千円、ソフトウェアの製作による支出27,034千円、有形固定資産の取得による支出29,837千円および投資有価証券の取得による支出249,600千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、294,997千円となりました。これは主に株式の発行による収入406,750千円、長期借入金の返済による支出53,944千円、未払金の返済による支出22,090千円および上場関連費用の支出33,012千円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
	期末	期末
自己資本比率 (%)	51.6	65.1
債務償還年数 (年)	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成19年3月期（予想）			平成18年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	4,126,049	100.0	117.6	3,508,033	100.0
ASP事業	2,036,125	49.3	134.1	1,518,073	43.3
eコマース事業	2,089,924	50.7	105.0	1,989,959	56.7
経常利益	260,269	6.3	114.2	227,939	6.5
当期純利益	141,045	3.4	120.4	117,158	3.3
1株当たり当期純利益	2,401.41円			6,592.65円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成19年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成18年3月31日を分割基準日、平成18年4月1日を効力発生日として1：3の割合で株式分割しており、分割後の58,734株をもって算出しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

① IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会は確実にあらゆる階層に広まっております。当社の事業領域では、ITの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、ITが予想通りに普及しない場合、または何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社においても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

② ASP業界の将来性について

ASPは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、ITインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、ASPによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、ASPという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社が事業を行っていくうえで重要であり、当社ではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューションシステムアウトソーシングサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

④ システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバを導入してから3年が経過していますが、システムダウンはその間生じておりません。ホットスワップ[*1]などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバ、アプリケーションサーバに関しては多重化度を高めており、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、3階層のバックアップレイヤーによる保全に加え、3階層目のバックアップレイヤーはロケーションを変えることにより、万一の災害時のデータの保全を担保しております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[*1] ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

⑤ セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイヤーウォール〔*1〕群を設置し、24時間の監視体制を引いております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISMS〔*2〕およびBS7799〔*3〕認定を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤動作が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

〔*1〕ファイヤーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイヤーウォールである。

〔*2〕ISMS

Information Security Management System の略。

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。日本情報処理開発協会により適合評価が行われ認定される。

〔*3〕BS7799

情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格。企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して適切な保護施策を講じ、管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として英国規格協会（BSI）により制定された。BS7799-1とBS7799-2に分けられ、前者は「情報セキュリティ管理実施基準」であり、後者は「情報セキュリティ管理システム仕様」。特にBS7799-2は日本においてISMS適合性評価制度として発行されている。

⑥ 競合について

ASP事業領域におきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社では、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するソリューションシステムアウトソーシングの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、両事業領域におきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成18年3月期において株式会社レインズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）への売上高の割合は、それぞれ14.2%、10.4%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、I SMS 認定の過程において情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑨ 外注および外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。当期からは、中国に所在する企業への業務委託を開始することとし、今後はオフショアでの開発を積極的に推し進めることで優秀かつ低コストな労働力の確保に努めてまいります。なお、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法習慣があり、これらについて十分に理解した上で活動を行わなければ当社の事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

また、特定の外部協力先に開発を依存するものではないため、これにより当社の事業が制約されることは無く、海外での労働力確保が困難な状況になった場合でも、随時国内に切り替えられるため、業務に支障は生じる見込みはありません。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合や、国際問題などで委託状況に問題が発生した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年10月31日のジャスダック証券取引所上場に際し、平成17年10月28日に実施した時価発行公募増資により、175,750千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は、概ね以下のとおりであります。（資金使途計画の使途の内容については、現時点の見込であります。）

(1) 資金使途計画

調達資金は、設備投資（ソフトウェアの開発）、運転資金等として充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

当期末までの実績は、設備投資（ソフトウェアの開発）として97,957千円、であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		922,133		892,602		
2 売掛金	※1	643,099		710,591		
3 貯蔵品		200		—		
4 前払費用		43,507		47,487		
5 未収入金		36,685		32,934		
6 繰延税金資産		22,355		31,493		
7 その他		4,026		5,433		
貸倒引当金		△19,975		△43,181		
流動資産合計		1,652,032	75.8	1,677,361	66.2	25,329
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,479		15,067		
減価償却累計額		1,216	16,262	2,875	12,191	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		99	138	122	115	
(3) 工具器具備品		46,436		48,233		
減価償却累計額		23,020	23,415	29,462	18,770	
有形固定資産合計			39,816	31,078	1.2	△8,737
2 無形固定資産						
(1) 営業権			72,000	48,000		
(2) ソフトウェア			229,225	380,588		
(3) ソフトウェア仮勘定			41,548	27,399		
(4) 電話加入権			1,624	1,624		
(5) その他			161	137		
無形固定資産合計			344,560	457,750	18.1	113,190

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,185		250,785		
(2) 従業員長期貸付金		789		422		
(3) 長期前払費用		33,989		12,522		
(4) 敷金・保証金		93,364		93,866		
(5) 繰延税金資産		6,202		2,838		
投資その他の資産合計		135,531	6.2	360,435	14.2	224,904
固定資産合計		519,907	23.8	849,264	33.5	329,357
Ⅲ 繰延資産						
1 新株発行費		2,694		5,215		
2 社債発行費		6,133		3,066		
繰延資産合計		8,827	0.4	8,282	0.3	△545
資産合計		2,180,767	100.0	2,534,909	100.0	354,141

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	412,714		353,086		
2	1年以内返済予定の長期借入金	53,944		53,944		
3	未払金	175,832		107,962		
4	未払費用	12,886		21,205		
5	未払法人税等	49,181		69,708		
6	未払消費税等	14,375		16,100		
7	預り金	3,909		5,034		
8	賞与引当金	26,168		21,238		
9	その他	1,155		—		
	流動負債合計	750,168	34.4	648,278	25.6	△101,889
II 固定負債						
1	長期借入金	76,056		22,112		
2	社債	200,000		200,000		
3	役員退職慰労引当金	7,720		—		
4	退職給付引当金	7,574		6,974		
5	その他	13,207		7,594		
	固定負債合計	304,557	14.0	236,681	9.3	△67,876
	負債合計	1,054,726	48.4	884,959	34.9	△169,766

区分	注記 番号	第9期 (平成17年3月31日)		第10期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※2		727,300	33.3		915,900	36.1	188,600
II 資本剰余金								
1 資本準備金		304,800			522,950			
資本剰余金合計			304,800	14.0		522,950	20.6	218,150
III 利益剰余金								
1 当期末処分利益		93,941			211,099			
利益剰余金合計			93,941	4.3		211,099	8.3	117,158
資本合計			1,126,041	51.6		1,649,949	65.1	523,908
負債及び資本合計			2,180,767	100.0		2,534,909	100.0	354,141

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 ASP事業売上高		1,321,464		1,518,073		
2 eコマース事業売上高		2,588,463	3,909,927	1,989,959	3,508,033	100.0
II 売上原価	※2					
1 ASP事業売上原価		814,680		717,846		
2 eコマース事業売上原価		2,455,993	3,270,674	1,862,075	2,579,922	83.7
売上総利益			639,253		928,111	16.4
III 販売費及び一般管理費	※2					
1 役員報酬		41,928		86,514		
2 給料手当		122,996		194,382		
3 賞与		28,580		31,487		
4 雑給		26,524		32,637		
5 賞与引当金繰入額		16,005		10,863		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,005		—		
7 退職給付費用		2,811		1,102		
8 法定福利費		31,515		33,660		
9 福利厚生費		2,256		3,418		
10 旅費交通費		18,026		19,966		
11 広告宣伝費		13,104		10,375		
12 接待交際費		3,782		10,226		
13 消耗品費		1,262		2,182		
14 租税公課		6,097		8,351		
15 支払報酬		15,000		16,334		
16 支払手数料		22,599		33,174		
17 賃借料		12,272		13,448		
18 地代家賃		38,248		54,562		
19 事務用品費		2,862		3,994		
20 保険料		694		3,653		
21 減価償却費		27,268		31,643		

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
22 貸倒引当金繰入額		819		3,772		
23 その他		48,482	487,145	49,073	654,827	167,682
営業利益			152,108		273,283	121,174
IV 営業外収益						
1 受取利息		31		20		
2 固定資産賃貸料	※1	8,501		2,620		
3 その他		1,814	10,347	1,026	3,667	△6,679
V 営業外費用						
1 支払利息		6,095		6,099		
2 賃借料		8,501		2,620		
3 新株発行費償却		1,347		3,281		
4 社債発行費償却		3,066		3,066		
5 上場関連費用		—		33,270		
6 その他		2,286	21,298	673	49,011	27,713
経常利益			141,157		227,939	86,781
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		3		—		
2 固定資産売却益	※3	—		17,442		
3 役員退職慰労引当金戻入額		—	3	7,720	25,162	25,159
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	1,526		2,896		
2 貸倒引当金繰入額		17,397		22,487		
3 役員退職慰労金		7,950		—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		3,715		—		
5 リース解約損		—	30,588	15,349	40,733	10,145
税引前当期純利益			110,573		212,369	101,795
法人税、住民税及び事業税		65,027		100,985		
法人税等調整額		△28,557	36,469	△5,774	95,211	58,741
当期純利益			74,103		117,158	43,054
前期繰越利益			19,837		93,941	
当期末処分利益			93,941		211,099	

A S P 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		71,773	8.8	—	—	△71,773
II 労務費		131,436	16.1	145,928	20.3	14,491
III 経費	※2	611,470	75.1	571,917	79.7	△39,552
合計		814,680	100.0	717,846	100.0	△96,834

(注) ※1. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第9期	第10期
外注加工費 (千円)	106,036	119,893
賃借料 (千円)	202,826	210,700
減価償却費 (千円)	75,431	100,125
支払手数料 (千円)	129,539	30,759

e コマース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 購買原価		2,358,217	96.0	1,786,435	96.0	△571,781
II その他の経費		97,776	4.0	75,640	4.0	△22,135
合計		2,455,993	100.0	1,862,075	100.0	△593,917

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		110,573	212,369	
減価償却費		102,699	131,769	
新株発行費償却		1,347	3,281	
社債発行費償却		3,066	3,066	
投資有価証券売却益		△3	—	
固定資産売却益		—	△17,442	
リース解約損		—	15,349	
固定資産除却損		1,526	2,896	
役員退職慰労金		7,950	—	
固定資産賃貸料		△8,501	△2,620	
賃借料		8,501	2,620	
上場関連費用		—	33,270	
貸倒引当金の増加額		18,216	23,206	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,617	△4,930	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		7,720	△7,720	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,129	△599	
受取利息及び受取配当金		△31	△20	
支払利息		6,095	6,099	
売上債権の減少額 (△増加額)		118,932	△67,492	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△88	200	
仕入債務の増加額 (△減少額)		5,882	△59,628	
未払金の減少額		△76,385	△23,179	
その他の資産の減少額 (△増加額)		△48,777	11,153	
その他の負債の増加額 (△減少額)		△29,006	9,035	
小計		240,464	270,684	30,219
利息及び配当金の受取額		31	20	
利息の支払額		△5,290	△6,101	
役員退職慰労金の支払額		△7,950	—	
リース解約による支出		—	△2,003	
法人税等の支払額		△58,891	△71,765	
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,363	190,835	22,471

		第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,609	△29,837	
固定資産賃貸収入		8,501	2,620	
賃借料の支払いによる支出		△8,501	△2,620	
投資有価証券の取得による支出		—	△249,600	
ソフトウェアの取得による支出		△83,029	△209,070	
ソフトウェアの製作による支出		△19,540	△27,034	
貸付による支出		△775	—	
貸付金の回収による収入		1,743	1,031	
投資有価証券の売却による収入		3	—	
敷金・保証金の増加額		△82,773	△852	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,981	△515,363	△323,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		40,000	—	
短期借入金の返済による支出		△90,000	—	
長期借入金の借入による収入		150,000	—	
長期借入金の返済による支出		△65,835	△53,944	
社債の発行による収入		200,000	—	
社債の発行による支出		△9,200	—	
未払金の返済による支出		△23,528	△22,090	
株式の発行による収入		609,600	406,750	
株式の発行による支出		△4,041	△2,705	
上場関連の支出		—	△33,012	
財務活動によるキャッシュ・フロー		806,994	294,997	△511,996
IV 現金及び現金同等物の増加額		783,376	△29,530	△812,906
V 現金及び現金同等物の期首残高		138,756	922,133	783,376
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	922,133	892,602	△29,530

(4) 利益処分案

		第9期 (平成17年3月期)		第10期 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			93,941		211,099	117,158
II 次期繰越利益			93,941		211,099	117,158

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品：最終仕入原価法	—————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得する建物 (付属設備を除く)については定額法、 その他については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年 構築物 13年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法を採用し ております。 営業権については、商法施行規則に規 定する最長期間(5年)にわたり均等 償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、これまで役員に対する退職慰労金を支出しておりませんでした。当期において役員の退職慰労金に関する内規を整備したことに伴い、当期から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この結果、従来と比較して営業利益及び経常利益がそれぞれ4,005千円減少し、税引前当期純利益が7,720千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成17年6月9日の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期未使用残高7,720千円を取り崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	同左

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は1,590千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高13,207千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

追加情報

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,787千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成17年3月31日)	第10期 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 184,992千円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 48,847千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,800株 発行済株式の総数 普通株式 15,378株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 62,312株 発行済株式の総数 普通株式 19,578株</p>

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃貸料 8,501千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃貸料 2,620千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,155千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,756千円</p>
<p>※4 固定資産除却損は工具器具備品811千円、長期前払費用715千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は工具器具備品17,442千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は建物附属設備2,491千円、工具器具備品124千円、長期前払費用280千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 922,133 現金及び現金同等物 922,133</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 892,602 現金及び現金同等物 892,602</p>

① リース取引

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">409,339</td> <td style="text-align: center;">507,333</td> <td style="text-align: center;">916,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">285,255</td> <td style="text-align: center;">250,171</td> <td style="text-align: center;">535,426</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">124,084</td> <td style="text-align: center;">257,162</td> <td style="text-align: center;">381,246</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額 (千円)	409,339	507,333	916,673	減価償却累計額相当額 (千円)	285,255	250,171	535,426	期末残高相当額 (千円)	124,084	257,162	381,246	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">853,651</td> <td style="text-align: center;">455,549</td> <td style="text-align: center;">1,309,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">370,424</td> <td style="text-align: center;">248,815</td> <td style="text-align: center;">619,239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">483,226</td> <td style="text-align: center;">206,734</td> <td style="text-align: center;">689,961</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額 (千円)	853,651	455,549	1,309,201	減価償却累計額相当額 (千円)	370,424	248,815	619,239	期末残高相当額 (千円)	483,226	206,734	689,961
	機械装置	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額 (千円)	409,339	507,333	916,673																														
減価償却累計額相当額 (千円)	285,255	250,171	535,426																														
期末残高相当額 (千円)	124,084	257,162	381,246																														
	機械装置	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額 (千円)	853,651	455,549	1,309,201																														
減価償却累計額相当額 (千円)	370,424	248,815	619,239																														
期末残高相当額 (千円)	483,226	206,734	689,961																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 174,994千円	1年以内 255,689千円																																
1年超 284,522千円	1年超 528,341千円																																
合計 459,516千円	合計 784,030千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 185,752千円	支払リース料 191,315千円																																
減価償却費相当額 175,281千円	減価償却費相当額 182,468千円																																
支払利息相当額 11,158千円	支払利息相当額 9,067千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	同左																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

② 有価証券

第9期（平成17年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,185
合計	1,185

第10期（平成18年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

④ 退職給付

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 7,574千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 7,574千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 4,202千円</p> <p>(2) 退職給付費用 4,202千円</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 6,974千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 6,974千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 1,078千円</p> <p>(2) 退職給付費用 1,078千円</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>

⑤ 税効果会計

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,129</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,557</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,650	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142	未払事業税否認	2,454	未払費用	1,093	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129	一括償却資産	26	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>28,557</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,574</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,332</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,332</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	10,650																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,060																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	3,142																												
未払事業税否認	2,454																												
未払費用	1,093																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,129																												
一括償却資産	26																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>28,557</u>																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																												
未払事業税否認	4,373																												
未払費用	901																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>34,332</u>																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.71%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.30%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32.98%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%	住民税均等割	1.77%	繰延税金資産のうち評価性引当額	△10.90%	その他	△0.30%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.98%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">1.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44.83%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%	住民税均等割	1.54%	その他	0.63%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.83%</u>						
法定実効税率 (調整)	40.70%																												
交際費等永久に損金に算入されない額	1.71%																												
住民税均等割	1.77%																												
繰延税金資産のうち評価性引当額	△10.90%																												
その他	△0.30%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.98%</u>																												
法定実効税率 (調整)	40.70%																												
交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%																												
住民税均等割	1.54%																												
その他	0.63%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.83%</u>																												

⑥ 持分法損益等

第9期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

第10期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

⑦ 関連当事者との取引

第9期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株ベンチャー・リンク	東京都台東区	13,222,124	事業・商品・技術に関する情報収集、提供業務	(被所有) 直接 23.1 間接 0.2	兼任 2人	商品販売	営業取引 商品販売	317,338	売掛金	184,992
								業務受託 被債務保証	71,487		
								営業取引以外の取引 固定資産 賃貸料	468,816	-	-
									8,501	未収入金	1,570

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 当該被債務保証は、当社のリース会社に対するリース債務に係るものであり、保証料は支払っておりません。なお、平成15年11月に株式会社ベンチャー・リンクが当社株式を譲渡し、同社が直接保有する議決権株式比率は過半数を下回ったため、平成15年12月以降の新規リース契約については、被債務保証は発生しておりません。
- 3 営業取引以外の取引における固定資産賃貸取引は平成17年9月28日をもって解消しております。
- 4 価格等は、一般取引条件によっております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	忠津 光彦	-	-	当社監査役	(被所有) 2.0	-	-	被債務保証 (注) 2	2,162	-	-

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 被債務保証は、当社とリース会社との間のリース契約につき、監査役忠津光彦より保証を受けているものがあります。なお、保証料は支払っておりません。
- 3 同債務保証につきましては、平成17年6月20日をもって解消しております。

第10期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱ベンチャー・リンク	東京都台東区	13,222,124	事業・商品・技術に関する情報収集、提供業務	(被所有) 直接 18.1 間接 0.2	兼任 1人	商品販売	営業取引	商品販売	234,154	売掛金	48,847
									業務受託	29,349		
									被債務保証	65,617		
								営業取引以外の取引	固定資産賃貸料	2,620	—	—
								固定資産売却	17,442	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。
- 2 当該被債務保証は、当社のリース会社に対するリース債務に係るものであり、保証料は支払っておりません。なお、平成15年11月に株式会社ベンチャー・リンクが当社株式を譲渡し、同社が直接保有する議決権株式比率は過半数を下回ったため、平成15年12月以降の新規リース契約については、被債務保証は発生しておりません。
- 3 営業取引以外の取引における固定資産賃貸取引は平成17年9月28日をもって解消しております。
- 4 価格等は、一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	73,224円19銭	84,275円70銭
1株当たり当期純利益金額	6,461円78銭	6,592円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	第9期につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	6,503円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,103	117,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,103	117,158
期中平均株式数(株)	11,468	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数420個)	—

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 新株予約権の付与</p> <p>1) 平成17年4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月10日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 2,200株</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,200個 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額＝調整前払込金額×(1/分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額＝調整前払込金額×((既発行株式数+(新規発行株式数×1株当たり払込金額)/1株当たりの時価))/(既発行株式数+新規発行株式数)</p>	<p>平成18年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に次のとおり株式分割により新株式を発行致しました。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭</td> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭	1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭
前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
1株当たり純資産額 24,408円06銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭								
1株当たり当期純利益 2,153円92銭	1株当たり当期純利益 2,197円55銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭								

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成17年4月1日から平成27年2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求あるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 配当起算日 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式に関する利益配当金は、本新株予約権行使の効力発生日に属する営業年度の最初の日に新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(12) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2) 平成17年6月9日開催の取締役会決議に基づき平成17年6月29日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 450株</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 450個</p> <p>(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に記す1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、105,000円とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝調整前払込金額×（1／分割・併合の比率）</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>調整後払込金額＝調整前払込金額×（既発行株式数＋（新規発行株式数×1株当たり払込金額）／1株当たりの時価）／（既発行株式数＋新規発行株式数））</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年4月1日から平成27年2月28日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 新株予約権の譲渡・質入れその他の処分は認めない。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員、監査役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権証券の発行制限 本新株予約権証券は、本新株予約権者の請求があるときに限り発行する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の当該新株の発行価額のうち資本に組み入れない額 発行価額の2分の1の額 ただし、1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(11) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、権利行使による払込が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ新株が発行されたものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(12) 有利な条件の内容 当社執行役員、監査役および従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p>2. 新株予約権の行使 平成17年5月18日、平成17年5月19日、平成17年7月22日付けで第2回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加致しました。</p> <p>発行した株式の種類および数</p> <table data-bbox="204 846 774 947"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,200株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成17年7月22日現在の発行済株式の総数は、17,578株、資本金は842,800千円、資本準備金は420,300千円となっております。</p>	当社普通株式	2,200株	資本金	115,500千円	資本準備金	115,500千円	
当社普通株式	2,200株						
資本金	115,500千円						
資本準備金	115,500千円						

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社はASP事業及びeコマース事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行うASP事業及びeコマース事業は、提供するサービスの性格上、受注生産という概念の意義が薄いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
ASP事業	1,518,073	114.9
eコマース事業	1,989,959	76.9
合計	3,508,033	89.7

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)レイズインターナショナル	479,873	12.3	499,719	14.2
(株)コスト・イズ	212,695	5.4	364,658	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

決算短信発表日（平成18年5月9日）現在、未定であります。